



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷合祐一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,401	9.7	1,090	△4.2	1,174	△2.8	773	△1.5
2022年3月期第2四半期	14,042	4.7	1,138	△8.4	1,207	△6.9	785	△15.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 842百万円 (△36.1%) 2022年3月期第2四半期 1,317百万円 (15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	34.84	—
2022年3月期第2四半期	35.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	45,143	38,040	84.3	1,711.92
2022年3月期	45,619	37,630	82.5	1,695.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 38,040百万円 2022年3月期 37,630百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,290	1.7	1,830	△14.5	1,990	△13.0	1,320	△11.9	59.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	23,000,000株	2022年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	778,819株	2022年3月期	805,117株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	22,202,396株	2022年3月期2Q	22,355,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み緩やかに持ち直しました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢による資源価格上昇、急激な円安による物価の上昇などが下振れリスクとなっております。

このような経済状況下、当社グループにおきましては、回復する需要に応じた供給体制の確保、材料価格の高騰の影響を最小限に抑えるための販売価格改定交渉に努めてまいりました。

給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、製品の主要原材料である銅の価格高騰の影響を抑えるため、生産活動の効率化などに努めてまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大を引き続き推進するとともに、空調分野向け製品の販売展開を進めてまいりました。また、連結子会社前澤リビング・ソリューションズ株式会社との更なる領域拡大とグループ間の効率化を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高154億1百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益10億90百万円（同4.2%減）、経常利益11億74百万円（同2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億73百万円（同1.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「住宅設備事業」を「住宅・建築設備事業」に変更しております。また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの売上高及び利益または損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント数値に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの算定方法の変更については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

#### 〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、底堅い配水管布設替工事の需要や住宅需要に下支えされ、加えて緩やかな価格改定の効果により、売上高は前年同期比9.1%増の81億99百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅価格の高騰により、前年同期比4.7%減の21億14百万円となりました。

#### 〔住宅・建築設備事業〕

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数は8月から2ヶ月連続で増加するなど底堅く推移しており、給水・給湯配管システム関連部材等の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比13.7%増の60億81百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比12.4%増の10億3百万円となりました。

#### 〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、鋳鉄商品の販売が減少したことから、売上高は前年同期比4.4%減の11億20百万円、セグメント利益は、前年同期比8.9%減の1億14百万円となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,301	12,415
受取手形及び売掛金	5,196	5,881
電子記録債権	5,401	5,304
有価証券	399	200
商品及び製品	4,707	5,352
仕掛品	66	100
原材料及び貯蔵品	1,211	1,570
その他	520	601
流動資産合計	31,806	31,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,987	1,978
機械装置及び運搬具(純額)	681	653
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	21	87
その他(純額)	206	212
有形固定資産合計	7,518	7,554
無形固定資産		
ソフトウェア	435	688
のれん	316	296
その他	23	25
無形固定資産合計	775	1,010
投資その他の資産		
投資有価証券	3,807	3,789
長期貸付金	5	4
保険積立金	1,468	1,151
繰延税金資産	127	105
その他	115	104
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,519	5,152
固定資産合計	13,813	13,717
資産合計	45,619	45,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,017	4,166
電子記録債務	639	553
未払法人税等	300	406
賞与引当金	252	250
役員賞与引当金	16	10
有償支給取引に係る負債	57	83
その他	837	849
流動負債合計	7,121	6,319
固定負債		
繰延税金負債	293	239
退職給付に係る負債	487	463
資産除去債務	4	4
その他	82	76
固定負債合計	867	783
負債合計	7,989	7,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	29,649	29,965
自己株式	△766	△741
株主資本合計	35,953	36,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,244
為替換算調整勘定	296	514
退職給付に係る調整累計額	△15	△13
その他の包括利益累計額合計	1,677	1,746
純資産合計	37,630	38,040
負債純資産合計	45,619	45,143

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,042	15,401
売上原価	9,871	11,136
売上総利益	4,170	4,264
販売費及び一般管理費	3,031	3,174
営業利益	1,138	1,090
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	50	53
為替差益	—	17
その他	12	11
営業外収益合計	72	94
営業外費用		
為替差損	0	—
保険解約損	2	10
その他	0	0
営業外費用合計	3	10
経常利益	1,207	1,174
特別利益		
固定資産売却益	—	0
会員権売却益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	14	3
税金等調整前四半期純利益	1,194	1,171
法人税等	409	397
四半期純利益	785	773
親会社株主に帰属する四半期純利益	785	773

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	785	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	△151
為替換算調整勘定	114	217
退職給付に係る調整額	13	2
その他の包括利益合計	531	68
四半期包括利益	1,317	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,317	842



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,194	1,171
減価償却費	279	283
のれん償却額	19	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54	△20
株式報酬費用	2	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△6
受取利息及び受取配当金	△60	△65
為替差損益 (△は益)	0	△17
保険解約返戻金	△4	△6
保険解約損益 (△は益)	2	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△332	△566
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△302	△978
仕入債務の増減額 (△は減少)	822	△947
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
会員権売却損益 (△は益)	△1	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△411	127
未収入金の増減額 (△は増加)	△37	△89
その他	△16	△131
小計	1,068	△1,201
利息及び配当金の受取額	59	54
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△435	△262
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>692</b>	<b>△1,409</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△253	—
定期預金の払戻による収入	241	—
有価証券の償還による収入	50	300
投資有価証券の取得による支出	—	△300
投資有価証券の売却による収入	125	—
有形固定資産の取得による支出	△154	△219
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△275
会員権の売却による収入	6	—
保険積立金の契約による支出	△89	△109
保険積立金の解約による収入	135	415
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24</b>	<b>△189</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△279	△443
自己株式の取得による支出	△55	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△338</b>	<b>△446</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403	△1,983
現金及び現金同等物の期首残高	13,348	13,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,752	11,562

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月22日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式26,298株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が25百万円減少しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7億41百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である前澤リビング・ソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議しました。

## 1. 合併の目的

当社は、2020年3月31日に住商メタレックス株式会社の床暖房事業を買収し、住宅・建築設備事業の新たな販売チャネルとして規模拡大を実現してまいりました。本合併は、当社事業の成長ドライバーに位置付けております住宅・建築設備事業の更なる領域の拡大を図るとともに、グループ間の効率化を促進することで収益基盤の強化に繋げることを目的としております。

## 2. 合併の要旨

## (1) 合併の日程

合併承認取締役会(前澤リビング・ソリューションズ株式会社)	2022年8月4日
合併承認取締役会(前澤給装工業株式会社)	2022年8月5日
合併契約締結日	2022年8月5日
合併予定日(効力発生日)	2023年4月1日

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、前澤リビング・ソリューションズ株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

## (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、前澤リビング・ソリューションズ株式会社は解散いたします。

## (3) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

## (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	前澤給装工業株式会社	前澤リビング・ソリューションズ株式会社
(2) 本店所在地	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号	東京都目黒区鷹番二丁目14番2号
(3) 代表者	代表取締役社長 谷合 祐一	代表取締役社長 谷合 祐一
(4) 事業内容	水道用給水装置機材器具の製造・販売	暖房設備部材及び住環境部材の開発、設計、製造、販売
(5) 資本金 (2022年3月31日現在)	3,358百万円	310百万円
(6) 設立年月日	1957年1月23日	2020年1月17日
(7) 発行済株式総数 (2022年3月31日現在)	23,000,000株	2株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 7.90% 前澤工業株式会社 5.63% 前澤化成工業株式会社 5.62% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3.92% 日本生命保険相互会社 3.30%	前澤給装工業株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2022年3月期(連結)	2022年3月期
純資産	37,630百万円	1,394百万円
総資産	45,619百万円	2,562百万円
1株当たり純資産	1,695.48円	697,244,083円
売上高	28,789百万円	5,442百万円
営業利益	2,139百万円	180百万円
経常利益	2,287百万円	175百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益	1,498百万円	108百万円
1株当たり当期純利益	67.25円	54,072,992円

## 4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

## 5. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)  
1 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,518	5,350	1,172	14,042	—	14,042
セグメント間の内部売上高 または振替高	670	1,129	4	1,804	△1,804	—
計	8,189	6,480	1,177	15,846	△1,804	14,042
セグメント利益	2,219	893	125	3,238	△2,100	1,138

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,100百万円は、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,124百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,199	6,081	1,120	15,401	—	15,401
セグメント間の内部売上高 または振替高	743	1,470	0	2,214	△2,214	—
計	8,943	7,551	1,121	17,616	△2,214	15,401
セグメント利益	2,114	1,003	114	3,232	△2,142	1,090

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,142百万円は、セグメント間取引消去41百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,183百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「住宅設備事業」を「住宅・建築設備事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、外部顧客への売上高の調整額に含めていた金額を報告セグメントに変更し、また、セグメント利益または損失の算定方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。